

「環境への配慮は メリットあり」63.4% 産廃の減量化・再資源化、 約4割の企業が取り組み



現在、環境への対応は企業にとって重要な課題の一つとなっており、県内企業においてもISO14000の認証取得等、積極的な取り組みが進んでいます。

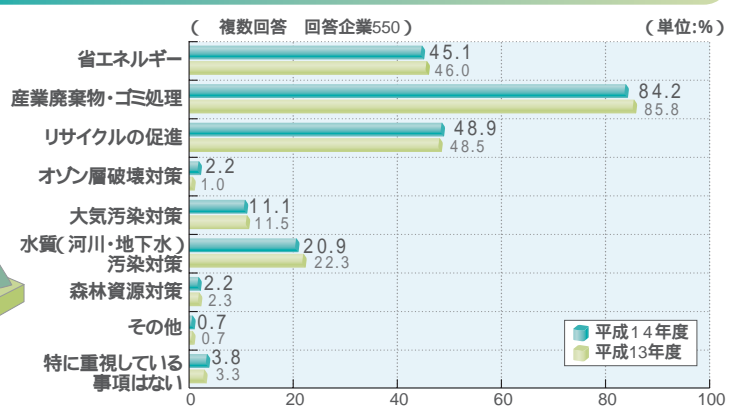
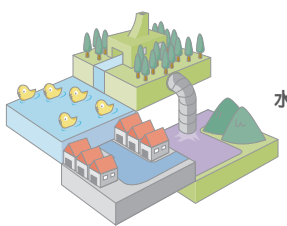
(*岩手県内における適合事業者件数:108件 H15/3/18現在 「出典(財)日本適合性認定協会」)
このような状況を踏まえ、当センターでは県内製造業系(鉱業、建設業、製造業)企業における環境に関する実態と意識を明らかにし、県内企業の経営の参考にしていただくため、「環境に関する実態・意識調査」を平成14年度も実施しました。

調査について	
対象企業	県内製造業系(鉱業・建設業・製造業) 1,221企業
調査時点	平成15年2月1日現在
回収数	559企業(回収率 45.8%)
有効回答数	550企業(有効回答率 45.0%)

「環境」に関して配慮・重視している事項

企業において環境に関して配慮・重視している事項についてみると、「産業廃棄物・ごみ処理」が84.2%と最も高く、以下「リサイクルの促進」48.9%、「省エネルギー」45.1%となっている。

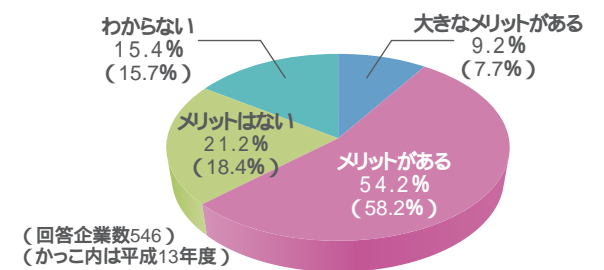
これを前年比でみると、「リサイクルの促進」が0.4ポイント増加、「産業廃棄物・ごみ処理」が1.6ポイント、「省エネルギー」が0.9ポイント減少となっている。



「環境」への配慮・重視によるメリット

環境に関して配慮・重視することにより生じるメリットの有無をみると、「大きなメリットがある」9.2%、「メリットがある」54.2%、「メリットはない」21.2%となり、「メリットがある」と答えた企業は全体で63.4%(前年比2.5ポイント減)となっている。

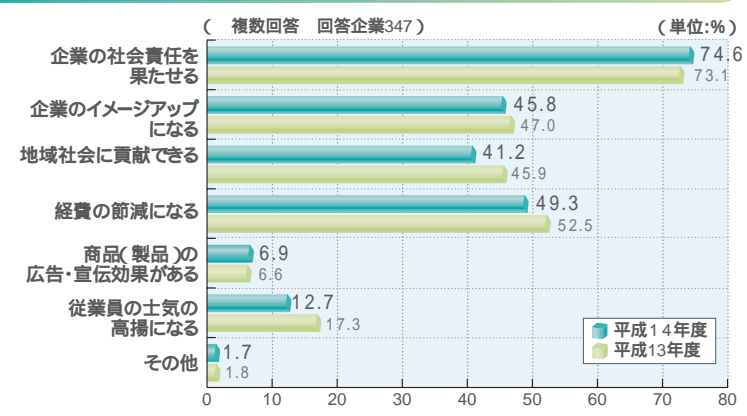
これを前年比でみると、「大きなメリットがある」が1.5ポイント増加、「メリットがある」が同4.0ポイント減少となっている。



具体的なメリット

「メリットがある」と回答した企業の具体的なメリットについてみると、「企業の社会的責任を果たせる」が74.6%と最も高く、以下「経費の節減になる」49.3%、「企業のイメージアップになる」45.8%となっている。

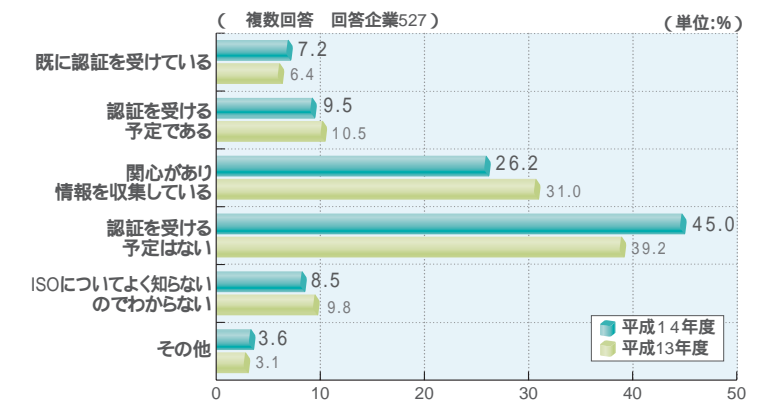
前年比でみると、「地域社会に貢献できる」が4.7ポイント減と最も減少しており、次いで「従業員の士気の高揚になる」が4.6ポイント減少、「経費の節減になる」が3.2ポイント減少となっている。



国際規格ISO14000sの認証取得状況

国際規格であるISO14000sの認証取得状況を見ると、「認証を受ける予定はない」45.0%が最も高く、以下「関心があり情報を収集している」の26.2%、「認証を受ける予定である」9.5%となっている。

前年比でみると、「認証を受ける予定はない」が5.8ポイント増加し、「関心があり情報収集している」が4.8ポイント減少となっている。



産業廃棄物の処理方法(種類別)

生じた産業廃棄物の処理方法を種類別にみると、(調査対象とした産業廃棄物は廃棄物処理法に該当する18種類について質問したものである。なお、ここでは県内企業の実状に応じ代表的・特徴的なもの5種類を掲載。)

金属くず

金属くずについてみると、「専門業者委託」90.4%、「リサイクル」13.0%、「自社」2.3%となっている。

前年比でみると、「他社と共同」が2.4ポイント増加、「リサイクル」が0.9ポイント減少となったほかは前年とほぼ同値となっている。

建設廃材

建設廃材についてみると、「専門業者委託」93.4%、「リサイクル」10.3%、「自社」3.3%となっている。

前年比でみると、「専門業者委託」が1.8ポイント増加となったほかは全て減少している。

廃油

廃油についてみると、「専門業者委託」97.0%、「リサイクル」9.8%、「自社」0.6%となっている。

前年比でみると、「自社」が2.9ポイント減少となった反面、「専門業者委託」が7.1ポイント増加となっている。

紙くず

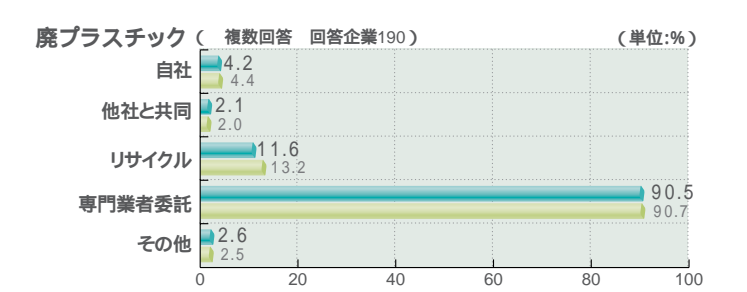
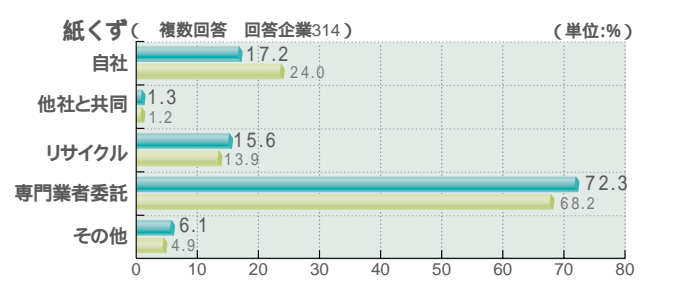
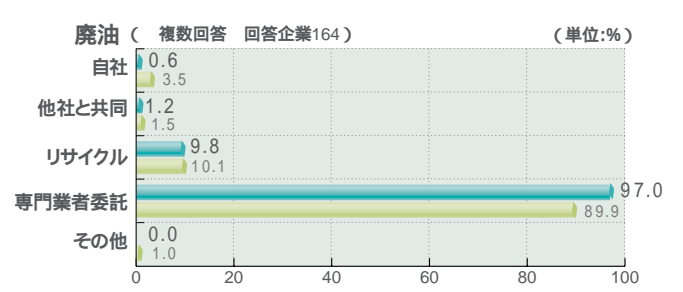
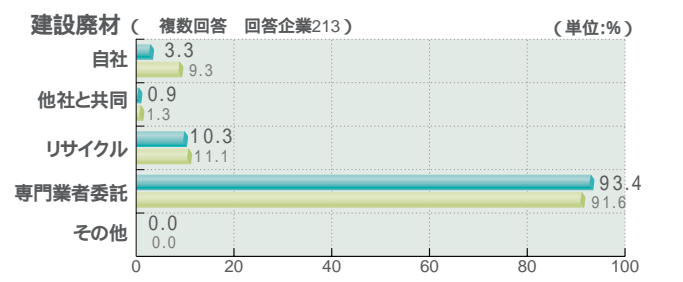
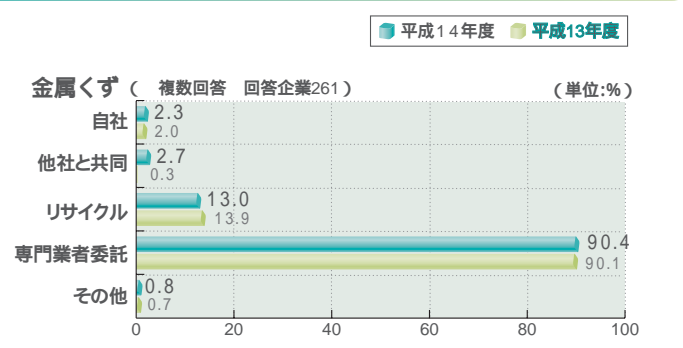
紙くずについてみると、「専門業者委託」72.3%、「自社」17.2%、「リサイクル」15.6%となっている。

前年比でみると、「自社」が6.8ポイント減少となった反面、「専門業者委託」「リサイクル」が増加となっている。

廃プラスチック

廃プラスチックについてみると、「専門業者委託」90.5%、「リサイクル」11.6%、「自社」4.2%となっている。

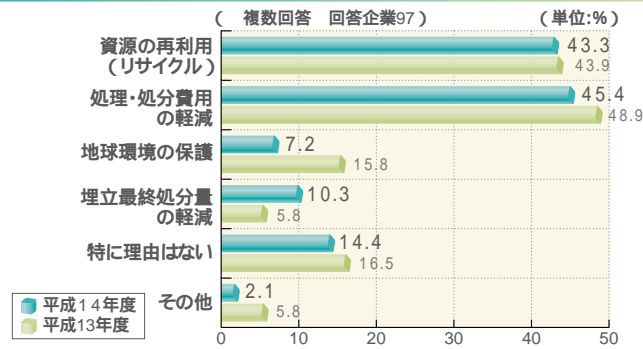
前年比でみると、「リサイクル」が1.6ポイント減少となったほかは前年とほぼ同値となっている。



「自社」「他社と共同」で処理している理由

産業廃棄物について「自社」「他社と共同」で処理している理由をみると、「処理・処分費用の軽減」が45.4%と最も高く、以下「資源の再利用」43.3%、「特に理由はない」14.4%となっている。

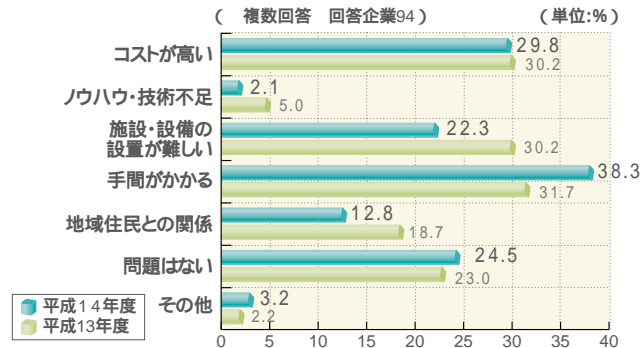
前年比でみると、「埋立最終処分量の軽減」が4.5ポイント増加した反面、「地球環境保護」の8.6ポイントをはじめ全て減少となっている。



「自社」「他社と共同」で処理の場合の問題点

「自社」「他社と共同」で処理の場合の問題点をみると、「手間がかかる」の38.3%が最も高く、以下「コストが高い」29.8%、「問題はない」24.5%となっている。

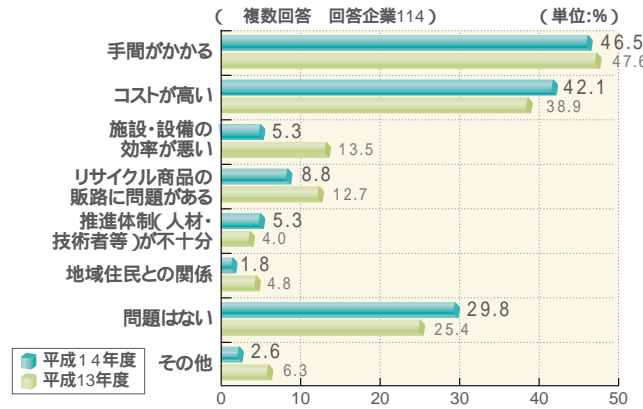
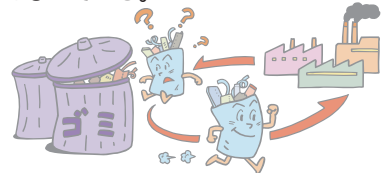
前年比でみると、「手間がかかる」が6.6ポイント増加となっている反面、「施設・設備の設置が難しい」が7.9ポイント、「地域住民との関係」が5.9ポイント減少している。



リサイクル処理の場合の問題点

リサイクル処理の場合の問題点をみると、「手間がかかる」46.5%が最も高く、以下「コストが高い」の42.1%、「問題はない」29.8%となっている。

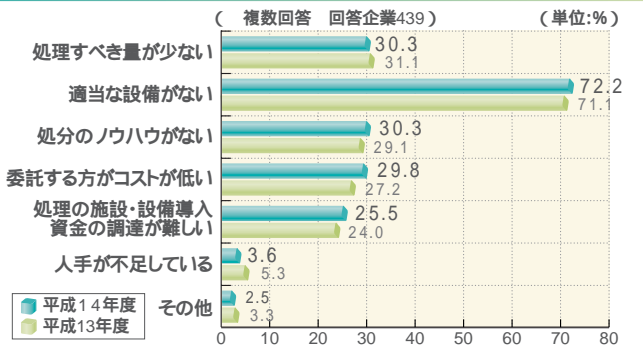
前年比でみると、「問題はない」が4.4ポイント増加、「コストが高い」が3.2ポイント増加となった反面、「施設・設備の効率が悪い」が8.2ポイント減少となっている。



専門業者に委託している理由

専門業者に委託している理由についてみると、「適切な設備がない」の72.2%が最も高く、以下「処理すべき量が少ない」30.3%、「処分のノウハウがない」30.3%となっている。

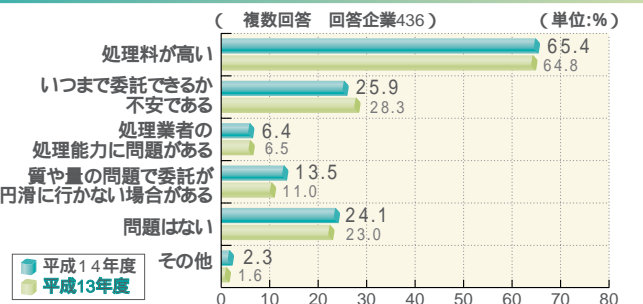
前年比でみると、「委託の方がコストが低い」が2.6ポイント増加となっている。



専門業者に委託の場合の問題点

専門業者委託の場合の問題点についてみると、「処理料が高い」の65.4%が最も高く、以下「いつまで委託できるか不安である」25.9%、「問題はない」24.1%となっている。

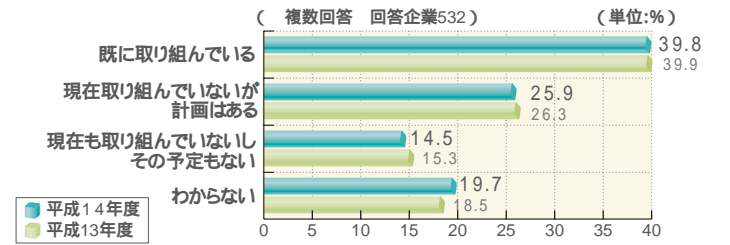
前年比でみると、「質や量の問題で委託が円滑に行かない場合がある」が2.5ポイント増加となっている反面、「いつまで委託できるか不安である」が2.4ポイント減少となっている。



廃棄物の減量化、再資源化への取り組み状況

産業廃棄物の減量化、再資源化への取組状況をみると、「既に取り組んでいる」が39.8%と最も高く、以下「現在に取り組んでいないが計画はある」25.9%、「わからない」19.7%となっている。

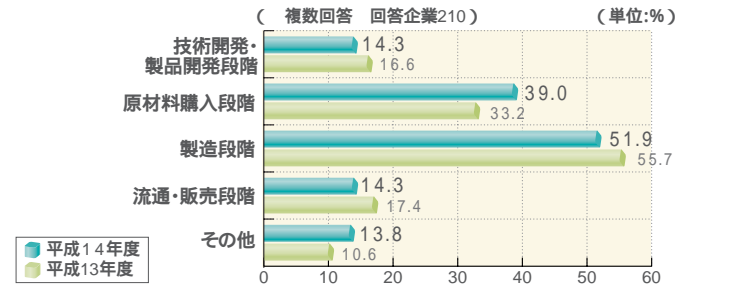
前年比ではあまり大きな変化はみられない。



廃棄物の減量化、再資源化への取り組み程度(段階)

減量化、再資源化の取り組み程度(段階)をみると、「製造段階」の51.9%が最も高く、以下「原材料購入段階」39.0%、「流通・販売段階」「技術開発・製品開発段階」がともに14.3%となっている。

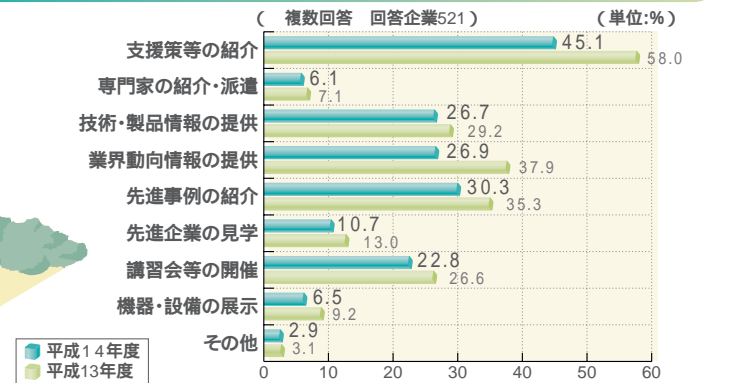
前年比でみると、「原材料購入段階」が5.8ポイント増加となっている反面、「製造段階」が3.8ポイント減少となっている。



環境に関して希望する事項

環境に関して、国、県及び当センターに対して希望する事項についてみると、「支援策等の紹介」の45.1%が最も高く、以下「先進事例の紹介」30.3%、「業界動向情報の提供」26.9%となっている。

前年比でみると「支援策等の紹介」が12.9ポイント、「業界動向情報の提供」が11.0ポイント減少となっている。



環境に関する主な意見・要望等

100%リサイクルへ取り組み中であるが、岩手県そして市内に施設(処理)が無い。行政の法が壁になったりする。行政の施設でも単純焼却が行われており、我々中小企業だけで取り組むには費用、時間に限界があり。行政のバックアップを期待する。

環境、リサイクル等の問題は、企業という立場からいろいろ問題があるが、国の問題として取り上げてやる必要があると思う。

再生利用の推進(グリーン購買)、処理施設、処理方法、支援、推進。

沿岸にはクリーンセンターがなく、冬期間内陸部への運搬には危険が多く、又廃プラは受け入れられず困っている。県で沿岸にもクリーンセンターを建設してほしい。

ゴミの問題はこれから益々大変になると思う。我々個々にゴミの削減に留意し、個々にしっかりと責任を持つことだと思う。

木材が産業廃棄物扱いになり、処理料がかかるため林地に放置されている。資源が有効利用されていないし、林地残材が腐朽するとCO2を吸収不能、温暖化の一因ともなっているとされている。建設省は河原の木を採材し粉碎して遊歩道等に使用しているが、アスファルト簡易舗装より3倍の経費が経費無駄な税金を費消している。これ等の木材を有効かつ安価に利用出来るのはチップ産業である。善良なるチップ業者に産廃資格をもっと得やすくするような方策を考えて戴きたい。税金の無駄使いをなくし、更には温暖化の歯止めになると思う。

当社では本年度県の補助事業を受け、岩大工学部及び他1社との共同で「資源循環システムに基づく環境浄化用高性能木質炭火物の開発」の事業に取り組み、型枠廃材等を高性能木質炭火物にして有効活用すること、部分炭化木材等の建材を研究開発中である。

廃石膏ボードのリサイクルを行いたい処理業者がない。

産業廃棄物についての認識不足が同業者間でも感じられる。行政指導を強め、「環境」改善、廃棄物の適正処理に努める必要がある。一般にこの辺の同業者は認識が低いと思う。

環境問題、ゴミ問題は企業、処理業者、処理施設、住民、すべての協力が必要と思う。公的機関を中心に率先して、処理能力のある施設を作っていただきたい。

県内に処理施設がない(廃油)。リサイクルを考慮した処理施設を増やしてほしい。

日常粉塵、騒音、泥水等に対して常に気を配りつつ、発生源に対して種々対策してはいますがまだまだの感がある。今後共社員が一体となって職場環境改善を推進したい。

お問い合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480
URL http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/ E-mail joho@joho-iwate.or.jp